事業番号　293

平成２４年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	領事システム	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	政策課	課長　田島　浩志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-1　領事業務の充実	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条	関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ(平成14年) 電子政府構築計画（2003年各府省CIO連絡会議決定） 領事業務の業務・システム最適化計画 （2006年外務省情報化推進委員会決定，2010年改定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化を維持・推進するとともに，「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全世界で約114万人(平成22年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する領事関連データ管理システム、在留届のオンライン申請システムである在留届電子届出システム、領事窓口業務（在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)支援機能、在留邦人向けメールマガジン配信システム（災害時の一斉急報機能を含む）にかかる機器・運用要員を確保することにより，領事業務のOA化を維持・推進する。 また，平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り，旅券発給管理システムを刷新し，新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」の開発（第1期構築，3年計画）を実施し，平成25年度以降のシステム運用経費の削減，業務の効率化，国民サービスの向上等を目指す。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	421	800	921	1,256	1,099
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	421	800	921	1,256	1,099
執行額		400	612	899		
執行率（%）		95.0%	76.5%	97.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
1. 在留届(帰国・変更届を含む)の電子届出割合を全体の50%とする。	成果実績	1.件・%	62千件/195千件(31.8%)	70千件/199千件(35.2%)	74千件/205千件(36.1%)	電子届出割合50%(27年度)
2. 全ての在外公館からメルマガ，あるいは一斉急報機能が発出可能となる。		2.公館数	220(100%)	220(100%)	220(100%)	全領事業務公館
3. 領事最適化計画内の「旅券システム刷新」により，平成17年度試算値に比べ，約5.3億円の年間運用経費削減と，約5，000時間の業務時間短縮を見込む。		3.	―	―	―	左記3. 効果は26年度より
	達成度	%	87.87%	90.13%	90.73%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
2. 一斉急報システムの運用開始(21年度) 3. 旅券システム刷新にかかるシステム開発(22年度より)	活動実績（当初見込み）			旅券システム刷新（システム開発開始） (　　)(　　)		― (　　)

単位当たりコスト	算出根拠
1. 在留届電子届出:933円(システム運用経費:68.8百万円／電子届出件数:74千件) 2. メルマガ／一斉急報:0.3円(システム運用経費:18.6百万円／メルマガ・一斉急報延べ配信数:6,067千件)	年間運用維持経費／届出件数・配信通数

平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
領事業務・システム最適化計画開発費	1,125	877	
領事業務OA化関係経費	131	222	
計	1,256	1,099	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。 なお，平成22年度の執行率低下は，旅券システム刷新事業者の調達(一般競争入札)によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機器の調達は一般競争入札により調達相手先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在留届電子届出システムの利用率は年々増加している。 旅券システムの刷新については，経費削減・作業時間短縮という目標を設定している。また，旅券システム刷新に際して構築する予定の統合プラットフォームは，他の領事業務システムの基盤となる予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領事業務を円滑に推進する上で，領事システムのIT化は今後も継続する必要がある。その際には，システムの構築・改良においては投資対効果を踏まえた計画を策定すること，機器更新等においては引き続き一般競争入札により支出先の選定の透明性による経費の削減に努めること，等を念頭にIT化の推進に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	640　641	平成23年行政事業レビュー	616 620

（別紙）

個別事業名	領事業務・システム最適化計画開発費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度開始 ・平成25年度第1期構築終了（予定）	担当課室	政策課	課長　田島　浩志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-1　領事業務の充実	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8～14号	関係する計画、通知等	電子政府構築計画 （2003年各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 領事業務の業務・システム最適化計画 （2006年外務省情報化推進委員会決定，2010年改定）	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

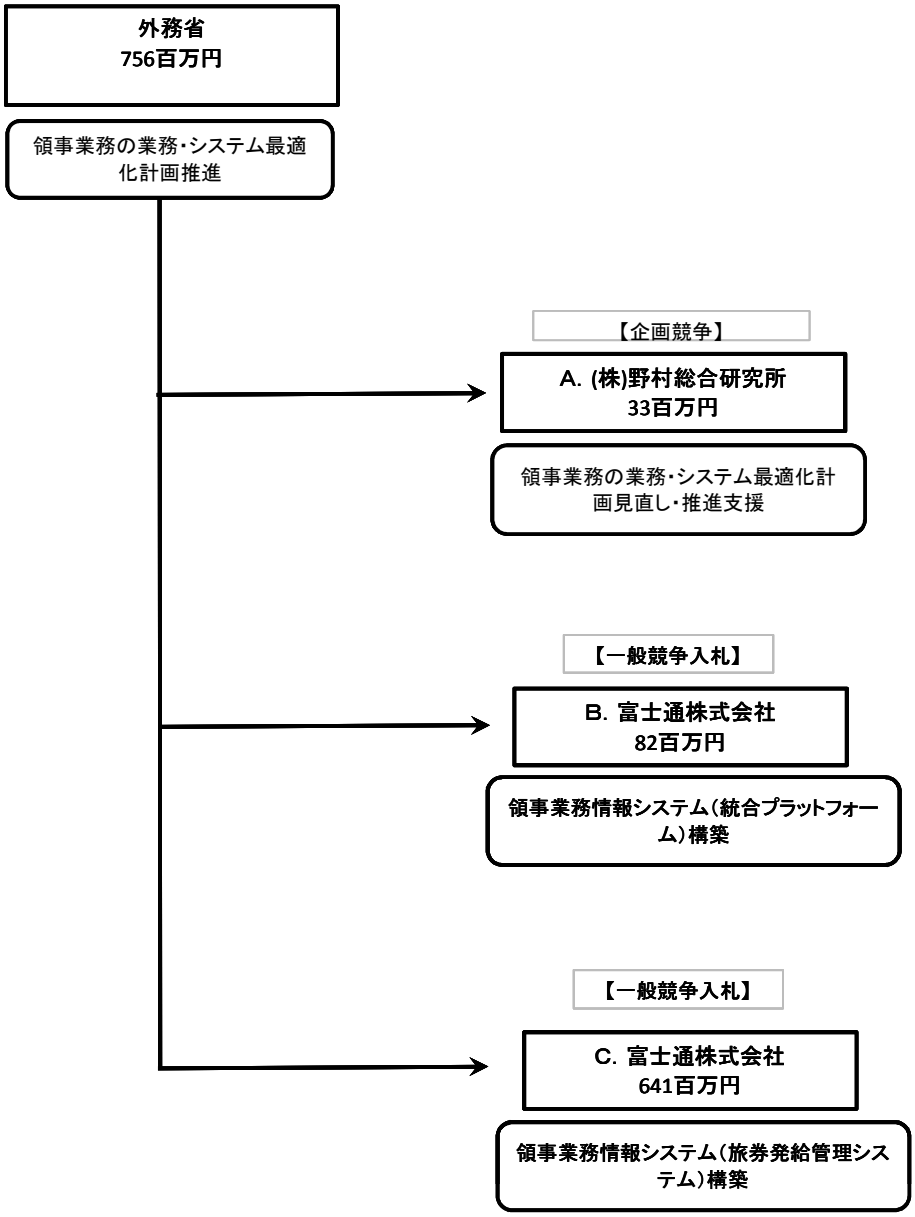
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	208	618	757	1125	877
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	208	618	757	1,125	877
執行額		199	441	756		
執行率（%）		95.7%	71.4%	99.9%		

平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	24年度当初予算	25年度要求
旅券システム刷新（領事業務情報システム構築）	514	0
領事業務情報システム機器等設置一時経費	533	0
領事関連データ管理システム改修	44	0
査証WANシステム刷新	0	320
作業調整等コンサル委託	34	66
領事業務情報システム機器端末展開等一時経費	0	491
計	1,125	877

個別事業名： 領事業務・システム最適化計画開発費

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



個別事業名： 領事業務・システム最適化計画開発費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	コンサルタントによる支援経費	33
計		33

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	システム設計・開発作業経費	82
計		82

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	システム設計・開発作業経費	641
計		641

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 領事業務・システム最適化計画開発費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	領事業務の業務・システム最適化計画見直し・推進支援	33	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)構築	82	3	71.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システム(旅券発給管理システム)構築	641	3	47.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	領事業務OA化関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	政策課	課長　田島　浩志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-1　領事業務の充実	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第8～14号 旅券法第16条	関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年)、外務省行政手続等の電子化推進に関するｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ(平成14年)、電子政府構築計画(平成15年)、領事業務の業務・システム最適化計画（平成18年）	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	213	181	164	131	222
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	213	181	164	131	222
執行額		201	171	143		
執行率（%）		94.4%	94.5%	87.2%		

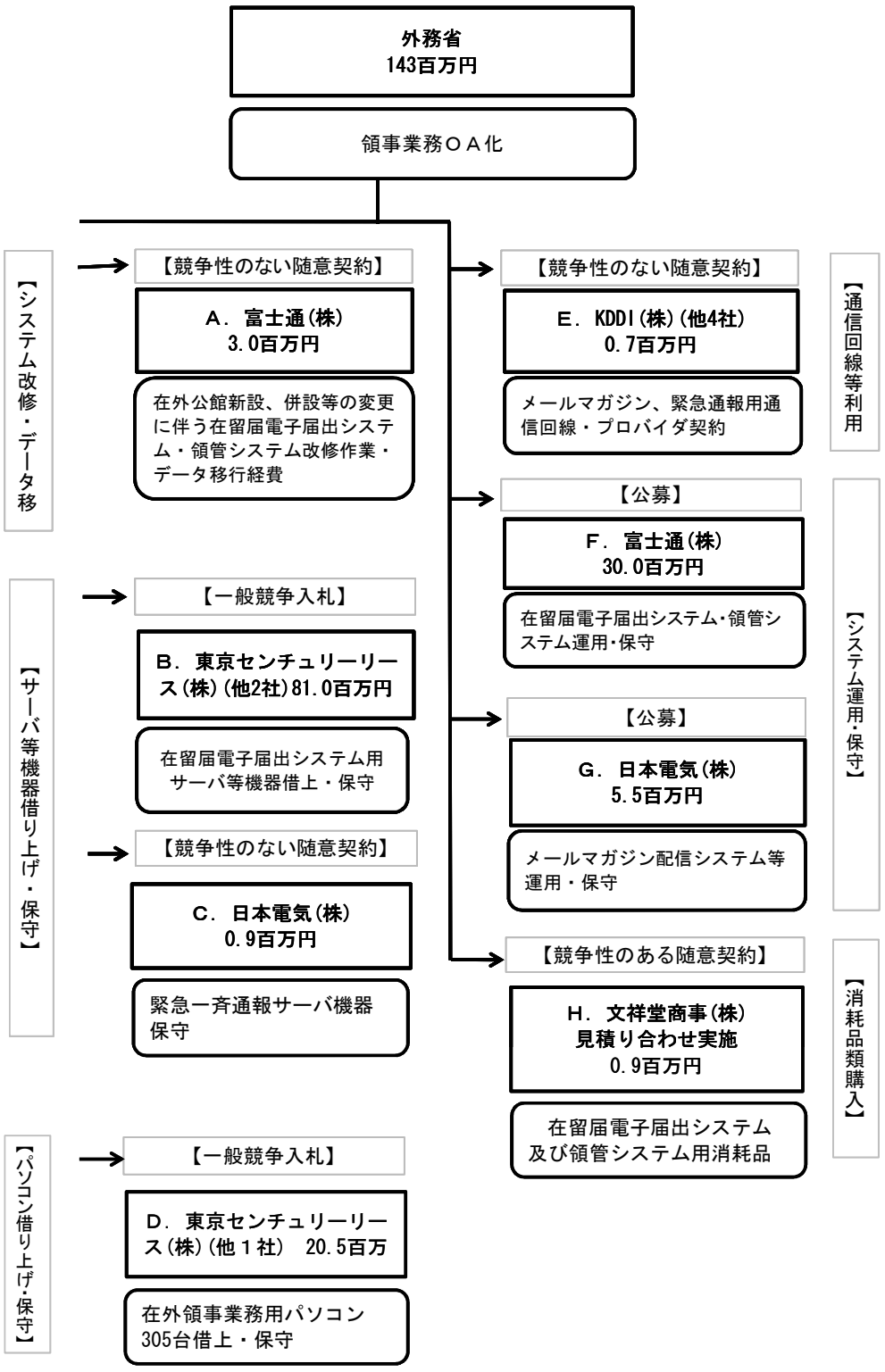
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	24年度当初予算	25年度要求
領管システム・電子届出システム他，機器等借料・保守料	91	180
同システム運用作業費	34	36
通信料	6	6
計	131	222

個別事業名： 領事業務OA化関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



個別事業名： 領事業務OA化関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム改修・データ移行に係る情報技術者工賃	3
計		3

B.東京センチュリーリース(株)(他2社)

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品借料・保守料	在留届電子届出システムサーバ等機器借料・保守料	68
〃	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12
計		80

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.リコーリース(株)(他1社)

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品借料・保守料	在外公館領事業務用パソコン借料・保守料	10
〃	〃	10
計		20

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.富士通(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム運用保守情報技術者工賃	30
計		30

G.日本電気(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	メールマガジン配信システム（緊急一斉通報）運用保守情報技術者工賃	6
計		6

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 領事業務OA化関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	3	随意契約	100

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	68	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.8	不落随契	―

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	―

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株	平成20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	10	20年度：1 21年度：2	20:96.5 21:30.7
2	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	11	20年度：2 22年度：2	20:93.0 22:51.0

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	0.5	随意契約	―
2	NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ(株)	緊急一斉通報用FAX同報サービス利用料	0.2	随意契約	―
3	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.0001	随意契約	―

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	30	1	公募

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	6	1	公募

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	文祥堂商事(株)	システム用消耗品類購入（DVD-R及びケース、USBメモリ、梱包材等）	0.9	―	―